

平成30年度

施政方針に関する行政報告

平成30年8月28日

延岡市長 読谷山洋司

平成30年度施政方針に関する行政報告

9月定例会の開会にあたり、提案理由の説明に先立ちまして、平成30年度施政方針に関する行政報告を申し上げます。

先月は、西日本を中心に記録的な大雨が続き、各地で土砂崩れや河川の氾濫が相次ぎました。広島県・岡山県をはじめ、死者・行方不明者が200人を超える甚大な災害となり、多くの方が避難生活を余儀なくされております。亡くなられた皆様に哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

本市は、日本水道協会からの応援要請に基づいて、のべ8名の職員と給水車1台を派遣したところであり、今後とも、被災自治体等からの要請に応じて積極的に支援活動を行ってまいりたいと考えております。

その一方で、7月は大変嬉しい話題もありました。本市出身の琴恵光関が、大相撲名古屋場所において、本県出身としては44年ぶりとなる新入幕を果たすことができました。結果は3勝12敗と勝ち越すことはできませんでしたが、延岡市民に元気と誇りを与えてくれました。これからも精進して頑張りたいと念願しております。

それでは、平成30年度施政方針に関しまして、これまでの主な取組状況をご報告申し上げます。

はじめに、「市民の現金収入を増やす政策について」でございます。

その実現のための「安い経費で暮らせるまちづくり」につきましては、まず水道事業につきまして、水源施設の統廃合による事業経営の効率化を目的に、老朽化した三輪水源地の電気室及び浄水池を、国の財政支援制度を活用しながら更新を行うこととしております。

また、国の財政支援制度の継続及び拡充につきまして、県市長会も通じて要望を行っているところでございます。

地域電力会社の創設につきましては、電力小売事業に新規参入した地域電力会

社の運営実態を把握するため、現在、「地域新電力実態調査事業」に取り組んでおり、8月初旬には地域電力会社に出資している福岡県みやま市、福岡県田川市への訪問調査を行いました。引き続き地域電力会社に出資している自治体やその会社、さらには自治体が出資せず純粹の民間企業として設立運営されている会社などへの訪問調査を行ってまいります。

新しい視点でのバス交通ネットワークの整備につきましては、6月補正で計上した地域公共交通網形成計画策定事業及び地域の移動手段確保調査事業に着手しており、今後、市民の皆様へのアンケート調査や座談会方式でのヒアリング、さらには地域住民の方々との連携のあり方についての協議などを通じて、市民ニーズを踏まえたネットワークの形成を進めてまいります。

子育て支援のための乳幼児等医療費助成事業の拡充につきましては、延岡市医師会や延岡市歯科医師会等と協議する中で、まずは、歯科外来診療費の助成について、平成31年4月から、現行の小学校就学前を中学校3年生まで拡充することとし、現在、そのシステム改修等を進めているところでございます。

今後さらなる拡充に向け、医療関係者の負担軽減を考慮しながら、引き続き協議を進めてまいります。

財政・市民負担総点検につきましては、次年度予算編成に向け、現在、まず5年以上継続している事業についての総点検作業を行っているところであり、今後も順次総点検作業を行ってまいります。

「産業・雇用政策」につきましては、「(仮称)延岡経済リンケージ機構」の設立に向けまして、国の地域経済循環分析手法を活用し、本市における民間の投資状況や市外とのお金の流れに関する収支、さらには、産業分野別の規模や「稼ぐ力」などについて、データ等に基づく分析を行うとともに、他の自治体の視察等を行いながら、できるだけ早い時期の実現に向けた取組みを進めているところでございます。

また、「東九州のクロスポイント(十字路)」として延岡市を製造・物流・ITの拠点とするための取組みとしまして、6月補正で計上した構想検討のための調査事業に取り組むとともに、積極的に企業立地を進めているところでございます。

特に、クリアパーク延岡工業団地第2工区では、4月に、食料加工品の製造を

行う「株式会社くらこん」と医薬品等の卸売を行う「株式会社アトル」という、いずれも県外に本社がある企業の進出が決まり、分譲地が全て完売したところでございます。

さらに、IT企業も含め、私自身、積極的に企業訪問等を行いながら、誘致活動を行っているところでございます。

加えて、現在、日向市が平成24年2月に策定した「細島港を核としたグランドデザイン」の改訂を進めており、改訂後の計画では、九州中央自動車道との連携の中で細島港を九州の産業物流拠点と位置付け、細島港を核として、日向市だけではなく県北そして県全体の広域的な発展を目指す計画となる予定であることから、日向市等とも連携しながら延岡市を「東九州のクロスポイント(十字路)」として発展させていくための取組みを進めてまいりたいと考えております。

この取組みの基盤ともなる九州中央自動車道の整備につきましては、計画段階評価の手続きが完了した「蘇陽～高千穂間」のうち、「五ヶ瀬～高千穂間」の9.2kmが一般国道218号五ヶ瀬高千穂道路として、3月末に事業化が決定しました。6月には、行政・議会・民間合同での提言活動として、事業中区間の早期完成や未事業化区間の早期事業化を関係機関に対し強く働きかけてまいりました。

また、今月、高千穂町において「九州中央自動車道建設促進地方大会」を開催し、沿線住民約600人が集結し、九州中央自動車道の重要性や整備促進を強くアピールしたところですが、これらに加え、機会をとらえて、国の関係省庁や国会議員等に要請を行ってきているところでございます。

次に、「攻めの第1次産業政策について」でございします。

第1次産業の10%所得アップにつきましては、関係機関と連携し、その実現に向けたアクションプラン策定会議を開催し、協議を進めているところであり、農家の収入を増やす施策及び経費を下げる施策を検討してまいります。

このうち、流通経費の削減については、今年度行っておりますコールドチェーン体制整備に向けた実証事業等の成果も活かして参ります。

また、地域農業の将来の設計図となる人・農地プランの策定に合わせて、農地中間管理事業を活用し、今月末までに16.5haの農地を集積いたしました。

加えて、機械導入支援につきましても、関係機関を交えた審査会を経て、現在、とりまとめを行っております。

さらに、新規就農者や農家子弟の就農支援につきましては、既に就農を開始している8名のフォローアップを実施するとともに、現時点で、新たに4名の就農支援を予定しているところでございます。

農繁期における労働力不足解消のための新たな仕組づくりにつきましては、県やJA延岡、九州保健福祉大学、福祉事業所などの関係機関で構成する「延岡市農業労働力確保対策協議会」を今月発足させ、具体的な対策等の協議・検討を進めているところでございます。

あわせて、「農山漁村版ハローワーク」につきましても、いわゆる援農隊の県内事例や他の自治体の視察などをもとに、検討してまいります。

また、園芸用ハウス整備の促進につきましては、今年度、建設条件の不利な旧三町をはじめ、市内の中山間地域への加算措置を設けるなど、補助内容の拡充を行いました。これまで3件のハウス設置と、2件の設備導入支援を行ったところでございます。

畜産振興につきましては、飼料用稲などの栽培につなげ、耕作放棄地の増加を防ぐ等、農業全体にプラス効果をもたらす意味からも強力に取り組むこととし、JA延岡と連携して、繁殖牛の増頭に対する支援を大幅に拡充したところでございます。

沖田地区のほ場整備事業につきましては、地元委員や関係機関、団体を交えた推進委員会を開催し、営農計画の策定や農地登記情報調査業務委託の発注など、平成32年度の事業採択に向けた取組みを進めております。

有害鳥獣対策につきましては、引き続き市内全域を対象に防護柵の整備に取り組んでおり、特に旧三町においては、当該地域が対象となる事業を活用し、被害対策の強化を図っております。

加えて、有害鳥獣捕獲対策指導員と有害駆除班員が連携した捕獲活動により、これまでに、昨年度を上回るペースでイノシシやシカ等を捕獲しており、今後も継続的な対策に努めてまいります。

林業の振興につきましては、「林業成長産業化地域」に指定されたことを受け、その関連事業により、高性能林業機械3台の導入支援を既に行っておりますが、

今後も3台の導入を支援することにしております。

また、製材機械の導入や林業作業に必要な林業機械の資格取得の支援を行うことで、木材製品の生産力向上や担い手の確保に努めているところであります。

さらに、「循環型林業促進事業」により伐採跡地の再造林を支援するとともに、公共施設における地元産材の積極的な活用を図ってまいります。

水産業の振興につきましては、既存漁業に加え、新たにカゴ漁やはえ縄漁、ヒオウギ貝等の養殖に取り組む複合漁業の推進にも努めており、今後、安定生産に向けた取組みを進めてまいります。

また、水産物の販路拡大に向けた取組みとしまして、新たな販路開拓等に向け商社等への訪問活動を行うとともに、今月、東京で開催されたシーフードショーに本市の水産物や水産加工品を出展したところであり、今後、その成果を現地商談会の開催へとつなげることにより、本市水産物の販路拡大等を図ってまいります。

アユ資源回復の取組みにつきましては、川底の砂に埋まった石を掘り起こすなどの生息環境保全や放流事業を実施したほか、県と連携し、引き続き資源量の調査や平成10年3月の宮崎大学等の提言を踏まえた対応の検討等を行ってまいります。

6次産業化・農商工連携につきましては、今年度より「のべおか6次産業化・農商工連携サポートルーム」を農業畜産課内に開設し、個々の進捗状況に応じた支援を行っているところであります。

また、薬用作物につきましては、需要が見込める4品目について、市内19ヶ所において試験栽培を行っており、今後、栽培マニュアルの作成をはじめ、本格的な栽培に向け、生産・販売体制の構築につきまして検討を進めてまいります。

東九州バス化構想につきましては、本市の基幹産業のひとつである第一次産業の更なる振興のほか、首都圏や県内主要観光地等からの具体的な誘客につなげるとの視点から、見直しを行ったところであり、引き続き、「食」を切り口とした施策の展開を図りながら、地域経済の活性化につなげてまいります。

次に、「地場企業支援と企業誘致・起業促進について」でございます。

創業支援に関しましては、延岡商工会議所等との連携により、現時点で既に昨年度を上回る5件の創業を支援しているところであります。

また、中小企業の事業承継に向けた取組みにつきましても、宮崎県事業承継ネットワークとの連携により、企業の掘り起こしから専門家による高度な支援にいたるまで、切れ目のない支援を推進していくことによりしております。

さらに、地元中小企業の事業拡大や新分野進出を支援するため、現在、事業の提案を募集しているところであり、今後は、提案された事業の中からより効果的な事業を選定し、支援していく考えであります。

工業の振興につきましては、「延岡の元気な中小企業応援事業」などを通して、企業の新たな取組み等を支援するとともに、メディカルタウン構想の推進につきましても、県をはじめ、日向市・門川町等と連携した取組みを進めているところであります。

さらに、市内企業の生産性向上に向けた取組みを支援するため、生産性向上特別措置法に基づく固定資産税の減税措置を今年度新たに設けたところであり、制度の積極的な周知を図った結果、7月末までの約1ヶ月半の間に22件を認定したところでございます。

一方で、企業の人材不足は大きな課題となっております。このため、本市独自の取組みとして、市内の中小企業が行う就職説明会への出展や、就職情報誌・就職サイト等への掲載を通じた求人活動、さらには、インターンシップの実施や、専門性を有する人材の登用などに対する支援策を、新たに開始したところでございます。

また、企業と学生等の双方において、採用や就職に関するニーズを捉え、それぞれの活動を支援するための専門スタッフを配置し、より一層の人材確保に繋げていくとともに、若い世代を中心に、本市出身者への積極的な情報発信などを通して、Uターン希望者の地元雇用へと繋げてまいります。

さらに、こうした取組みと併せて、企業における人材確保のための具体的なノウハウ等を盛り込んだ、ガイドブックの作成なども進めてまいります。

企業立地の推進につきましては、先ほど述べましたとおり、クリアパーク延岡工業団地第2工区におきまして、分譲地が全て完売したことから、昨年度実施した適地調査の結果などを踏まえ、現在、新たな工業団地の整備に向け検討を進めているところでございます。

さらに、IT企業等の誘致につきましても、私自身、積極的に企業訪問等を行っているところであり、引き続き、本市の優位性をPRしながら、県等の関係機関との緊密な連携のもと、誘致活動を展開してまいります。

観光につきましては、本市が誇る6S（スポーツ、自然体験、神話・歴史、里帰り、食、産業）を活かした観光振興を推進しておりますが、本市への観光誘客のため、バス化構想関係事業も見直しながら、この6Sについて大手旅行会社などへのプロモーション活動や修学旅行誘致を目的とした中国地方等への学校訪問などを実施しており、その結果、自然体験と民泊を組み合わせた旅行商品や高千穂町等と連携した「日向神話」をテーマにした広域観光でのツアー、さらには、本市で初めての修学旅行誘致となる台湾の高校生の修学旅行誘致が、決定したところでございます。

さらに、東名阪地域の大手旅行会社等を対象として、本県有数の観光地である高千穂町などを絡めた、新たな旅行商品造成に取り組んでおりますが、既に5社から申し込みをいただいておりますし、ふるさと納税のPRと併せて、関東などの県人会や高校同窓会への里帰り観光誘客、旭化成株式会社の関係者の「第2のふるさと」への里帰り観光誘客にも取り組んでおります。

また、これまでの積極的なPR活動により、7月に名古屋発で延岡・佐伯・臼杵・鹿児島まで含めた「名城めぐり」ツアーが実施されたほか、NHK大河ドラマ「西郷どん」の放映効果や本市が全国放送で紹介された「時空を超えた出会いの聖地・延岡市」の特別番組により、西郷隆盛青空テーマ館の来場者は、7月末で既に1万人を超えたところであり、その状況の中で快適な環境づくりのための公衆トイレの整備を行ったところでございます。

うみウララエリアにおきましては、4月末から6月末に開催した食のイベント「地どれ海幸井」フェアにおいて、期間中663食の提供を行ったほか、食の拠点施設「かわまち交流館」における民間団体等を中心とした食のイベント開催、さらに宮崎市市内でのプロ野球公式戦の場を活用した食のPRなどを通して、魅力ある「食」を活かした誘客促進の取組みも行ったところでございます。

ふるさと納税につきましては、寄附件数や寄附額の大幅な増加をめざすべく、7月1日付で「ふるさと納税・フードプロモーション推進室」を設置し、2名の専任職員に加え、農業畜産課・水産課並びに観光戦略課から6名の兼務職員を配置し、組織体制の強化を図ったところでございます。

あわせて、7月に東京で開催された関東延岡会においてふるさと納税のPRを行い、延岡市出身者等に対し寄附協力をお願いするとともに、市内の各高校の卒業生の会の役員や旭化成株式会社及びその社友会関係者、旭有機材株式会社等に対し、ふるさと納税のPR等を行ってきているところでございます。

さらに、本年度当初に約120品目であった返礼品につきましては、広く公募を実施し、すぐ返礼品として活用できるものは活用するとともに、磨きをかける必要があるものについては関係機関への橋渡しをするなど、返礼品選定プロセス自体を産業振興の機会にする取組みを行うこととしており、現在のところ返礼品は160品目を超えるところとなっております。

また、現在、既存のふるさと納税ポータルサイトにおいて、より効果的な情報掲載などの拡充作業に取り組んでいるほか、9月中旬から、新たに2つのポータルサイトの運用を開始すべく、準備を進めております。

次に、「都市基盤の整備について」でございます。

岡富古川地区の土地区画整理事業につきましては、1.3haの宅地造成が終わり、幹線道路の岡富松山通線につきまして、車道部分150m、歩道部分200mの区間を、区画道路につきまして、100mの区間の整備を行っており、また、家屋移転につきましては、12戸の移転を進めているところでございます。

さらに、本議会において、国の内示増に伴う事業費の増額を提案しているところであり、今後、家屋移転を重点的に進め、事業の早急な進捗を図ってまいりたいと思っております。

道路につきましては、日常的なパトロールや維持管理を行うとともに、地域住民生活に密着した路線の整備等を行っており、今年度は旭ヶ丘地区の伊形旭ヶ丘線や北方町南久保山地区の柳瀬駄小屋線みなみくぼやまなどが完成する見込みでございます。

また、橋梁やトンネルにつきましても、今後、老朽化で増大が見込まれる維持管理費に対応するため、長寿命化・コスト縮減が図られるよう、従来の事後的な管理から予防的な管理へと政策転換を行い、計画的に修繕や近接目視点検などを実施しているところでございます。

延岡南道路の料金見直しにつきましては、ETC搭載車限定となりますが、大型車が32%、特大車が62%の大幅な料金値下げなどが行われるとともに、大型

車等の生活道路への流入を防止する新たな料金体制への移行が、2019年度中に行われることが、3月末に公表されました。まだまだ課題がありますが、まずは早期に新たな料金に移行できるよう、市としても事業環境の整備、地元との調整等に取り組んでいるところでございます。

東九州自動車道につきましては、6月に行いました提言活動をはじめ、様々な機会をとらえて、暫定2車線区間の4車線化や当面の安全対策の実施等を関係機関に対し、強く訴えているところでございます。

市営住宅一ヶ岡A団地の建替事業につきましては、現在3工区N棟の建築主体工事の仮契約を締結しており、本議会に議案を提案いたします。

また、市営住宅の計画的な改善・更新を行う公営住宅ストック総合改善事業につきましては、昭和町第2団地をはじめ3団地4棟の外壁や屋根などの劣化状況の調査を既に終えており、9月中に工事に着手する予定でございます。

空家等対策につきましては、市民の皆様のご意見を聞くパブリックコメントを行った上で「空家等対策の推進に関する特別措置法」第6条に規定される「延岡市空家等対策計画」の決定及び公表を8月に行いました。

現在、計画に基づき、特定空家等の指定のための立入調査などの手続を進めるとともに、所有者に向けて、空き家の適正管理の必要性などの空き家問題に関する啓発も行っているところでございます。

水道事業につきましては、安全で強靱な水道施設の構築を図ることを目的に、一ヶ岡地区や大貫地区等の老朽配水管等の更新を進めており、国の財政支援制度も活用しながら、今後、三輪水源地の電気室主体工事等の発注を行い、施設の耐震化を図ってまいります。

また、北川町瀬口地区の水道未普及の解消に向けた整備を引き続き行ってまいります。

下水道事業につきましては、岡富・古川地区の汚水管渠の整備や一ヶ岡下水処理場受変電設備の更新工事に着手したところでございます。

水道料金等の検針から収納までの一連の業務につきましては、4月1日から民間事業者への委託による業務を開始し、さらに、年末年始を除く土日祝日も営業

日とし、平日につきましても営業時間を延長することで、市民の利便性向上を図ったところでございます。

次に、「市民の暮らしを守るための施策について」でございます。

防災・減災対策につきましては、同報系防災行政無線統合・デジタル化整備事業につきまして、北川地区の屋外拡声子局を整備するための発注を終え、年度内完成に向けて取り組んでまいります。

南海トラフ巨大地震の津波避難対策につきましては、二ツ島地区津波避難施設の整備を進めるとともに、土々呂地区複合型津波避難施設整備につきまして、現在まず地質調査に着手しております。

また、実施設計及び伊形支所の移転先改修設計の発注準備も進めており、10月までには発注する予定でございます。

さらに、協働・共汗津波避難路整備事業や避難誘導看板の設置、備蓄倉庫の整備など、減災に向けた取組みにつきましても、引き続き地域の皆様と協議・調整を図りながら整備を行ってまいります。

あわせて、昨年、一昨年と連続して被害が出ている北川につきまして、国や宮崎県及び大分県等に対し、必要な働きかけを行いながら、関係する施設整備の進捗を図るとともに、今後の管理のあり方等について協議を行っております。

地域医療につきましては、引き続き関係機関に対し医師派遣や増員等の働きかけを行うとともに、新たな医師確保施策の実施に向け、医師が本市で勤務、開業するための条件について、調査分析を行う準備を進めているところでございます。

また、県立延岡病院への総合診療医育成サテライトセンターの設置を県に要望しております。センターは総合診療医の育成を目的としたものでありますが、平成25年4月にセンターを設置した県立日南病院では臨床研修医が格段に増加し、医師確保にもつながっていますので、今後も引き続き県や宮崎大学に要望を継続してまいります。

健康長寿日本一を目指す取組みとしましては、「健康マイレージ事業」構築に向けた検討を現在行っているほか、恒富地区高齢者コミュニティセンターにおける体験学習講座を実施し、生きがいと健康づくりを支援するとともに、高齢者福

祉バスの運行やバス利用券等の交付を行うなど社会参加の促進に努めてまいります。

また、介護予防にもつながる「いきいき百歳体操」が、市内 140 か所以上で実施されており、今後とも、更なる普及を図ってまいります。

あわせて、地域包括ケアシステムの実現に向け、地域包括支援センターが中心となって、地域資源等の情報を地域住民や関係団体と共有する「地域の宝発掘会議」を開催するとともに、本年 11 月より、在宅での自立した生活を実現するための「自立支援型地域ケア会議」を開催します。

加えて、本年 3 月に策定いたしました「延岡市入退院連携ルール」の適切な運用により、医療機関や介護事業所等とのネットワークの構築を進めているところでございます。

さらに、国立循環器病研究センターとの包括連携協定を活かして、現在、市が保有するデータを活用しながら、認知症の発症予測に関する共同研究を進めているところであります。

障がい福祉につきましては、発達等に不安のある児童に対し、関係機関と連携した早期療育に努めているほか、医療的ケアが日常的に必要な障がい児の支援のために、意見交換会・情報共有の場の設置に取り組んでおります。

また、就労支援について、障がい者就労施設からの優先調達に努めるとともに、「農福連携」を推進することなどにより、就労の場の拡充と工賃向上を図っているところでございます。

このような各分野の取組みについて、市民に寄り添い、一緒に悩み、一緒に苦しみながら、一つ一つ解決に向けて前進していくためにも、いわゆる「365 日駆け込み寺」とも言える、何でも総合相談センター設置は極めて重要であると考えており、現在、他の自治体の参考となる取組みの視察なども行いながら、検討を進めているところであります。

防犯対策につきましては、引き続き防犯パトロールや子どもの見守り活動などの地域安全活動の浸透・定着に努めております。

また、区等が設置する防犯灯への支援と LED 化、さらには区の境界等における通学路への防犯灯の設置を進めているところであります。

消防につきましては、消防署所の適正配置を図るため、「(仮称) 延岡南分署」の整備を進めております。現在、工事の仮契約を締結しており、本議会に議案を提案し、10月から工事に着手したいと考えております。

また、救急需要の増加や技術の高度化に対応するため、救急救命士の養成について、4月から1名が研修所に入所しており、さらに9月からもう1名が入所する予定でございます。

消防団につきましては、さらなる団員確保に向けた施策の検討を行うとともに、宮崎県消防学校で行われる「消防団現場指揮課程」に団員を入校させ、消防団員への教育訓練に取り組んでおります。

また、装備品を計画的に配備し、安全な活動環境を整備しているところでございます。

自主防災組織につきましては、地元消防団との連携強化を図るとともに、避難訓練や防災講話を通し、組織の活性化、市民の防災意識の高揚、地域の連帯感の醸成を図っており、引き続き、地域防災力の充実強化に努めて参ります。

次に、「教育・子育てのまちづくりについて」ですが、まず安心して子どもを産み育てることができる環境づくりのため、現在、何でも総合相談センターのあり方について検討を進めております。

また、幼稚園・保育園・児童クラブ等における教育・保育の一層の充実を目指し、保育士や支援員の処遇改善や各種研修の実施など運営の強化を図るとともに、施設の改築等費用の助成と、併せて40人の定員を増やすことで、まちなかの保育園の定員不足解消も図ってまいります。

「世界一の教育・子育てのまち」を目指すための推進組織として、「(仮称) 延岡こども未来創造機構」を設立することにつきましては、6月補正予算において、他の自治体の参考事例の視察など調査検討を行うための事務費を計上したところでございます。

今後、島根県海士町や東京学芸大学の取組み等の視察を予定しており、その成果も踏まえながら、機構の設立について検討を進めてまいりたいと考えております。

子どもの貧困対策につきましては、今年3月に子どもの貧困対策推進計画を策定しました。今後、教育関係者や保育関係者との意見交換会を行うとともに、本計画に基づき支援ネットワークを構築し、関係機関や関係する人材等との連携・協力により、教育支援、生活支援、保護者の就労支援、経済的支援の4つの支援を進めてまいりたいと考えております。

また、ひとり親家庭への支援につきましても、生活の安定に資する資格の取得を促進するための高等職業訓練促進給付金等事業や九州保健福祉大学と連携した学習支援事業などに取り組んでおります。

学校教育の充実につきましては、ICT教育環境の整備のペースを上げて取り組むとともに、全小学校において「音読」や「百マス計算」等に継続して取り組む「陰山メソッド」や、外国語科等の授業改善に向けた研修会の実施など、児童生徒の学力向上と教職員の指導力の向上及び教育環境の充実に努めております。

また、市民や地域の教育力を活用した「ふるさと教育推進事業」を推進し、児童生徒がより一層ふるさと延岡を知り、愛着と誇りをもてるよう取り組んでいるところでございます。

生涯学習・社会教育につきましては、自治公民館の新築、改築等にかかる補助の上限額の引上げを行いました。

また、学校支援地域本部事業につきましては、旭中学校に続き、今年度から、土々呂中学校でも英語の授業支援を新たに加え、現在、市内12校で数学や理科などの授業支援が行われており、放課後子ども教室や公民館寺子屋事業と併せて、学校や家庭、地域が連携した地域教育力の向上に取り組んでいるところでございます。

図書館につきましても、児童書をはじめとする図書資料の充実を図っているところであり、また、今年度が図書館100周年にあたることから、記念事業として、講演会の開催や記念誌の発行などを行います。

子育て等に関する総合的な拠点となる「(仮称)こどもの城」整備につきましては、平成28年度に策定した基本構想等に基づき、基本設計・実施設計を進め、平成31年度中のオープンを目指して取り組んでいるところでございます。

次に、「すべての世代がワクワクするまちづくりについて」でございます。

アスリートタウンの再構築を目指した計画的なスポーツ施設の整備・改修につきましては、まず、県体育館の整備につきまして、本年度より、県体育館整備準備室を設置し、現在の市民体育館の機能を確保することができるよう、県の国体準備課など関係各課との協議を進めておりますが、県においては、その方向で検討を行っていただいているところであり、今後、年度末までに県が策定する基本計画に向け、さらに協議を進めて参ります。

また、西階公園内の駐車場の確保に向けた検討を行うとともに、西階陸上競技場の更衣室やシャワールーム、勤労者体育センターの雨漏れ修繕等を行ってきております。

合宿・キャンプ等の誘致につきましては、今年度も全日本柔道連盟、高校女子バレーボールの強化合宿の受入れを行ったところであり、今後も、継続・拡充等に努めてまいります。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けてのドイツを相手国としたホストタウン事業として、今月末まで約50名の同国柔道U18代表選手団の強化合宿を実施しており、スポーツはもとより、人的・文化的な相互交流を図っているところでございます。

中心市街地につきましては、生活・交通・仕事の「3つの拠点」として、先ほど述べましたとおり、新たな医師確保施策の実施に向けての調査分析の準備や、新しい視点でのバス交通ネットワークの整備のための地域公共交通網形成計画策定事業及び地域の移動手段確保調査事業、IT企業等の誘致などに取り組んでいるところでございます。

延岡駅周辺整備事業につきましては、これまで西側広場等の整備を進め、先月23日に旧宮崎交通バスセンターの解体工事を完了したところであります。

また、東口におきましても、観光バスと一般車の駐車場の確保を行う考えのもと、現在、関係者と協議を進めており、引き続き東西の交通結節機能の向上に努めてまいります。

あわせて、株式会社まちづくり延岡が中心となって、周辺商店街への新規出店などに取り組んでいるところであり、今年度においては、小売業1店、飲食店1

店、美容業1店、療術業1店の計4店が新たに新店しております。

延岡市駅前複合施設エンクロスにつきましては、実証実験との考えのもと、4月13日に開館しました。これまでのところ、一定の賑わいが創出されつつあると感じられる一方で、周辺商店街に効果が波及している実感が乏しいとの指摘もなされており、今後、周辺商店街の通行量や空き店舗数の計測と併せて、エンクロスの来館者や周辺商店街などへのアンケート調査などを実施し、周辺商店街や市内への経済波及効果、来館者の満足度などを把握しながら、エンクロスの運営のあり方、市の支出のあり方、さらに、駅まちエリアにおける各種施策について、今後も不断に見直しを行ってまいります。

また、エンクロス利用者からは、これまでに「駐車場が足りない」「トイレが遠い」「食事する場所がない」など様々なご意見をいただいておりますが、これらのご意見に対しましては、駐車場の整備など早急に対応できるものは対応し、併せて、指定管理者や公共交通機関、株式会社まちづくり延岡などとの定期的な会議を通して、課題の解決に取り組んでいるところでございます。

「子どもも大人も楽しめる施設」の整備につきましては、6月補正予算において、参考事例や関係機関視察等のための調査費を計上したところでございます。現在、岡山市にあります「おもちゃ王国」や愛知県蟹江町の「アメイジングワールド」、神奈川県横須賀市の「ソレイユの丘」等の施設や東京学芸大学の取組み等について視察を予定しており、視察等の結果を踏まえながら、今後の施設整備の方向性等について検討を進めてまいります。

城山公園につきましては、景観向上のため、樹木の剪定を行うとともに、千人殺しの石垣等の除草を行っており、また、夜間のライトアップにつきましても引き続き行ってまいります。

あわせて、来園者の安全を図る取組みとしまして、牧水歌碑広場の斜面安定対策の検討作業を進めております。今後は、二ノ丸広場など、主に石垣に影響を与える高木化した樹木の剪定や伐採を進めるとともに、落石防止網や観光案内板の設置を予定しております。

さらに、昨年、延岡城が「続日本100名城」に選定され、今年4月に、「続日本100名城スタンプラリー」が始まったこともあり、旅行会社によるパック旅行が企画される等、市外からの観光誘客が実現し始めております。今後も、これら

の取組みをさらに進めてまいります。

内藤記念館の再整備につきましては、本館内装への市産木材の使用拡大やバリアフリーのためのエレベーター設置に向けて、現在、実施設計の見直しを行い、関係機関との協議を行っているところであり、今後、変更設計を実施したいと考えております。

また、城下町の雰囲気を感じられ「城下町・延岡」を市内外に発信する施設となるよう、和室棟や外構について更に検討を行ってまいります。

野口記念館の建て替えにつきましては、3月にパブリックコメントを実施したうえで、野口遵記念館建設基本構想・基本計画をまとめたところでございます。

今年度から設計業務に着手することにしており、公開プレゼンテーション等も行いながらプロポーザル方式による設計者の選定を進め、今後、10月を目途に基本設計業務に着手したいと考えております。

次に、新しく・優しく・力強い「現場主義の地域づくりについて」でございます。

「延岡合衆国づくり」につきましては、地域内分権を進めている山口市や下関市の視察を行うなど検討を進めており、今後、視察や調査分析の結果等を踏まえ、総合支所の財源・権限の強化に向け検討を重ねながら、地域の実情に応じたさまざまな施策を積極的に展開してまいりたいと考えております。

さらに、その検討と並行して、取り組める所から取り組むとの考えのもと、三北地域の地形的な厳しさを考慮し、6月補正予算におきまして、先ほど述べましたとおり、園芸用ハウス整備に対する補助金の加算措置等、補助事業の拡充を行ったほか、新たな地域の移動手段確保のための調査を行う予算につきましても計上したところでございます。

また、過疎債地方創生特別枠の活用も併せて検討して参ります。

地域担当職員につきましては、先行して実施している熊本市等への視察結果なども踏まえ、今後、職員の配置や勤務体制など、本市の実情に即した制度設計を進めてまいりたいと考えております。

広聴事業につきましては、市民のニーズや地域の課題等をよりきめ細かく把握し、今後の市政に反映させることを目的として、新たに「移動市役所」や「出前市長室～はよ来ね！市長～」を実施しております。

これまでも多くの市民の皆様にご意見をいただき、活発な意見交換を行ったところがございますが、今後も引き続き、市民目線に立って積極的に取り組んで参ります。

高齢者クラブ活動の活性化に向けた支援につきましては、運営面や事業面での課題や今後のあり方などについて、現在、連合会と協議を行っているところでございます。

人権が尊重されるまちづくりにつきましては、延岡市人権啓発推進協議会総会での講演会や夏休みふれあい映画祭をはじめとしまして、関係機関・団体と連携しながら、市民・事業所・市職員を対象とした人権教育・啓発に取り組んでいるところでございます。

男女共同参画につきましては、DV・離婚等についての相談対応、支援、助言等を行っており、6月の「男女共同参画週間」には、パネル展示と参考図書展示を行いました。

また、男女共同参画情報誌「響」の制作を市民編集委員とともに取り組んでおり、今後、男女共同参画の視点を持った人材を育成するためのエンパワーメント講座等の開催などにより、審議会等の女性委員の参画率向上をはじめ、男女共同参画にさらに取り組んでまいります。

環境施策につきましては、小中学生を対象とした身近な河川の水生生物調査を実施するとともに、北川湿原や鯛名町の海岸で自然観察会を実施したところでございます。

昨年度より実施している自然環境モニタリング事業につきましては、今年度は、その調査範囲を祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの対象地区である西臼杵2町にも広げ、高千穂町・日之影町と連携した取組みを実施しております。

また、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの登録を受け、市内の小中学校のユネスコスクールへの加盟を検討しており、国際交流の実践や環境保護等を学ぶESD（持続可能な開発のための教育）の実践に向けて、他の自治体の事例の調査

等を進めてまいります。

生活衛生対策につきましては、今年度これまで、市内約 150 か所で飼い犬の巡回狂犬病予防注射を行なうとともに、衛生害虫等の発生を防ぐため、各地区に薬剤の配布及び噴霧器の貸出を行いました。その他、約 250 件の生活環境上の苦情や相談に対応しているところでございます。

延岡地区の資源物収集運搬業務の民間委託につきましては、本年 4 月から実施し、祝日収集を開始するなど市民サービスの向上を図っているところでございます。

また、この民間委託の実施に併せ、組織・職員体制の見直しを行い、職員が積極的に区を訪問するなど地域との連携を図り、ごみステーション管理に関する課題解決や不法投棄防止対策など、廃棄物対策の取組みを強化したところでございます。

あわせて、環境に配慮した適正なごみ処理に引き続き努めるとともに、川島埋立場の跡地を有効に活用するための進入路整備工事等に着手いたしました。

今後も引き続き、市民や事業者の皆様と行政が一体となって、ごみの減量化・資源化等に取り組む、更なる循環型社会の形成を推進してまいります。

事業系廃棄物の分別徹底の取組みにつきましても、負担軽減などについて、関係方面との協議を丁寧に行うよう努めながら検討を進めているところであり、市民の皆様のご理解ご協力がいただけるよう、引き続き、必要な取組みを行ってまいります。

次に、「情報公開と市民参加のまちづくりについて」でございます。

情報公開と市民参加のまちづくりにつきましては、予算編成や大規模な事業などを決定する際に、その情報を事前に市民に公開し、意見を聴取する仕組みづくりをするための条例の制定を検討することとしており、現在、他自治体の事例などをもとに検討を行っているところでございます。

次に、「財源確保の取組みと効率的な行政運営について」でございます。

歳出の見直しにつきましては、平成 27 年 10 月に市内団体の代表や有識者によ

る「延岡市行財政改革推進委員会」の協力の下、5ヶ年の計画からなる「第7次行財政改革大綱・財政運営指針」を策定したところであり、引き続き、職員の定員管理や給与の適正化をはじめ、様々な市民サービスの向上や安定的な財政運営、事業の効率化などに取り組んでまいります。

歳入を増やす取組みとしましては、先ほど述べましたとおり、「地域新電力実態調査事業」により、他県の地域電力会社の事例調査等を実施しながら、財源確保の方策について検討を行っているところであります。

また、ふるさと納税につきましても、寄附件数や寄附額を大幅に増加させるため、組織体制の強化を図ったほか、積極的なPRや返礼品の充実等に取り組んでいるところでございます。

発注時期の平準化や物品調達につきましては、事前の情報提供に十分な時間を確保することや、例えば見積りの相手方を特定せず、参加希望者から見積書の提出を受けて契約の相手方を決定する、いわゆる「オープンカウンター方式」の実施についての検討など、地元の中小企業が参入できる機会をより一層広く確保することにより、各種物品サービスの調達コストの削減と併せ、地元経済の活性化を図るよう検討を行っているところでございます。

また、公共施設維持管理計画を踏まえ、長期的な視点に立って、学校跡地をはじめとした市有施設等の効率的・効果的な維持管理や活用等に向けた検討を現在行っており、有効活用等に向け、さらに検討を進めてまいります。

以上、施政方針に関するこれまでの取組みを申し上げます。

今後とも、「市民目線の改革」を進めるべく、施政方針に掲げた各種施策の実現に向け、職員一丸となって取り組んでまいりますので、議員の皆様のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます、平成30年度施政方針に関する行政報告とさせていただきます。